



宮崎労働局発表
平成 27 年 9 月 14 日

【照会先】
宮崎労働局職業安定部職業安定課
(担 当)
課 長 森山 成人
雇用企画係長 橋本 信一
(電 話) 0985-38-8823

平成 27 年度 新規学校卒業者の求職・求人等の状況（7 月末）

～求人数は前年同月比高校 26.9%の増加～

宮崎労働局（局長 佐藤 俊彦）では、平成 28 年 3 月に県内の学校を卒業する学生等の求職・求人等の状況を調査し、平成 27 年 7 月末の状況として取りまとめました。

【高校新卒者】（別紙 1：平成 27 年 7 月末）

- 求人数は、2,408 人で、同 26.9%の増。
- 求職者数は、2,936 人で、同 1.3%の減。
- 求職者全体の求人倍率は、0.82 倍で、同 0.18 ポイントの増。
県内求職者数に対する求人倍率は 1.50 で同 0.29 ポイントの増。
(※内定率の公表について)

高校生の選考・内定は 9 月 16 日より開始されます。内定状況につきましては 9 月末時点から公表予定です。

【大学等新卒者の就職状況について】

- 大学等新卒者の就職状況については 10 月末時点から公表予定です。
- 宮崎労働局管内の各ハローワーク、新卒応援ハローワーク（ハローワークプラザ宮崎内）では新規学校卒業者や卒業後未就職者の就職支援として、個別相談、求人開拓、応募書類の書き方、面接の練習、ミニ面接会などを実施しております。

※高校の数値については、県内の県立及び私立高校からのハローワークへの報告（学校やハローワークからの職業紹介を希望している生徒の状況等）を取りまとめたものです。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況

〈平成28年3月卒業予定者〉

宮崎労働局

区分	平成27年7月末現在			前年同月			対前年 増減率・差	
	計	男	女	計	男	女		
中学卒業	① 求職者数	5	3	2	14	12	2	-64.3%
	うち 県内	5	3	2	14	12	2	-64.3%
	うち 県外	0	0	0	0	0	0	0.0%
	② 求人数	2			0			-
③ 求人倍率 ③ / ①	0.40			0.00			0.40	
高校卒業	① 求職者数	2,936	1,763	1,173	2,974	1,833	1,141	-1.3%
	うち 県内	1,606	817	789	1,563	804	759	2.8%
	うち 県外	1,330	946	384	1,411	1,029	382	-5.7%
	求職者全体に占める 県内希望者の割合	54.7%	46.3%	67.3%	52.6%	43.9%	66.5%	2.1%
	② 求人数	2,408			1,897			26.9%
	③ 求人倍率 ② / ①	0.82			0.64			0.18
	県内求職者数に対する 求人倍率	1.50			1.21			0.29

※中学卒業予定者については1月末、高校卒業予定者については9月末時点から内定率の公表を予定している。

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表している。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況(安定所別)

〈平成28年3月卒業予定者〉

宮崎労働局(平成27年7月末現在)

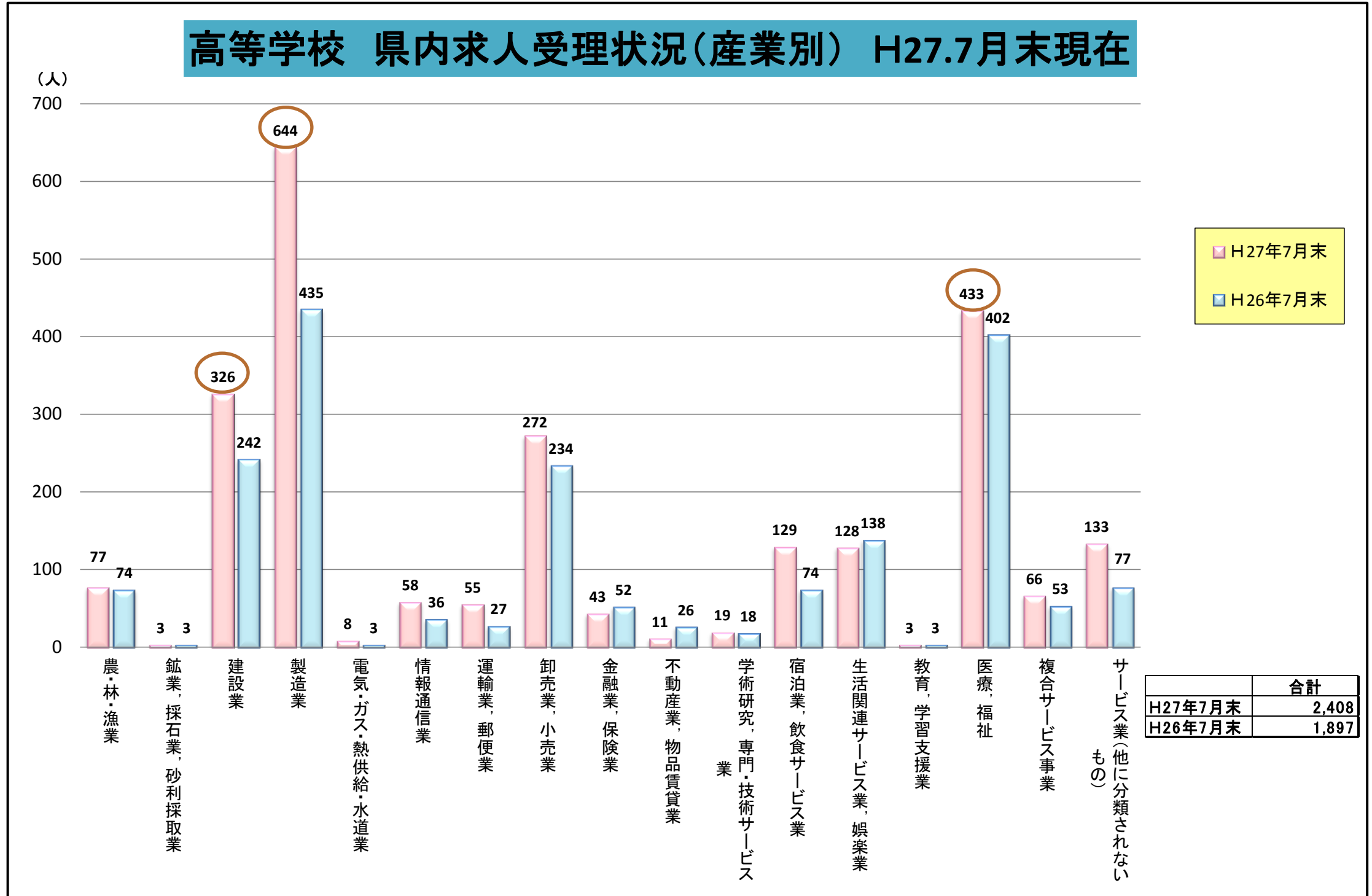
項目	①求人数	②求職者数	③求人倍率
安定所名			
合計	2,408 (26.9%)	2,936 (▲1.3%)	0.82 (0.2)
宮崎	803 (21.1%)	1,124 (2.7%)	0.71 (0.1)
延岡	347 (50.9%)	444 (6.0%)	0.78 (0.2)
日向	154 (33.9%)	280 (4.9%)	0.55 (0.1)
都城	575 (28.9%)	557 (▲9.6%)	1.03 (0.3)
日南	161 (29.8%)	175 (▲8.4%)	0.92 (0.3)
高鍋	159 (2.6%)	180 (▲13.9%)	0.88 (0.1)
小林	209 (27.4%)	176 (▲1.1%)	1.19 (0.3)

注) 1. ②欄「求職者数」は、就職希望者のうち自営、縁故就職・公務員への応募者等を除く、学校又は公共職業安定所の紹介を希望するものである。

2. ()内は、前年同月比である。

平成28年3月高等学校卒業予定者に係る産業別求人状況 【平成27年7月末現在】

宮崎労働局



産業分類	H27年7月末	H26年7月末	対前年増減率
農・林・漁業	77	74	4.1%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	3	0.0%
建設業	326	242	34.7%
製造業	644	435	48.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	166.7%
情報通信業	58	36	61.1%
運輸業, 郵便業	55	27	103.7%
卸売業, 小売業	272	234	16.2%
金融業, 保険業	43	52	▲17.3%
不動産業, 物品賃貸業	11	26	▲57.7%
学術研究, 専門・技術サービス業	19	18	5.6%
宿泊業, 飲食サービス業	129	74	74.3%
生活関連サービス業, 娯楽業	128	138	▲7.2%
教育, 学習支援業	3	3	0.0%
医療, 福祉	433	402	7.7%
複合サービス事業	66	53	24.5%
サービス業(他に分類されないもの)	133	77	72.7%
その他の産業	0	0	0.0%
合計	2,408	1,897	26.9%